



ほこた市

議会だより

平成28年1月31日発行

No.42



平成27年第4回・第5回臨時会 第4回(12月)定例会

平成27年第4回・第5回臨時会の概要 P2
平成27年第4回定例会の概要 P3
提出議案と審議結果 P2~3
平成27年第4回定例会 主な質疑／主な討論 P4
各議員の賛否 P4
ここが聞きたい! 一般質問 P5~11
委員会活動報告 P12~13
請願審査／意見書提出 P14
主な議会の動静 P15
傍聴者の声 平成28年第1回(3月)定例会の予定 P16

ほこたハーフマラソン大会



平成27年第4回臨時会の議事日程

- 10月14日(水) 本会議
- ・開会
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期の決定
- ・諸般の報告
- ・市長提出議案の説明
- ・質疑・討論・採決
- ・閉会

第4回臨時会の概要

平成27年第4回臨時会は、10月14日の1日間の会期で行われました。

議案は、市長から一般会計補正予算が提出されました。

一般会計補正予算については、豚流行性下痢(PED)の感染予防に対する消石灰の配布方法や旭総合支所の空調設備の改修について、(仮称) 鉾田市民交流館整備事業についてなどの質疑が行われました。

討論では、情報漏れなどの不安があるマイナンバー制度関連の予算が計上されていることから反対との討論があり、続いて、鉾田大洗間の路線バス運行や道路の維持補修などの市民生活に寄与する予算であることから賛成という討論がありました。

採決の結果、賛成多数で可決されました。

平成27年第5回臨時会の議事日程

- 10月26日(月) 本会議
- ・開会
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期の決定
- ・諸般の報告
- ・市長提出議案の説明
- ・質疑・討論・採決
- ・議員提出議案の説明
- ・質疑・討論・採決
- ・閉会

第5回臨時会の概要

平成27年第5回臨時会は、10月26日の1日間の会期で行われました。

議案は、市長から一般会計補正予算が提出され、議員から小沼勝議員に対する議員辞職勧告決議が提出されました。

一般会計補正予算については、鉾田学校給食センター調理業務の民間委託に対する質疑やカーブミラー、防犯灯の修繕についての質疑などがあり、討論、採決の結果、賛成多数で可決しました。

議員辞職勧告決議は、農地法や鉾田市土砂等による埋立て等の規制に関する条例、鉾田市政治倫理条例に違反しているとして提出され、質疑のあと、討論が行われ、投票による採決の結果、賛成多数で可決されました。

平成27年第4回定例会の主な日程

- 12月1日(火) 本会議
- ・開会
- ・会議録署名議員の指名
- ・会期の決定
- ・諸般の報告
- ・行政報告並びに
- ・市長提出議案の説明
- 12月3日(木) 本会議
- ・一般質問
- 12月4日(金) 本会議
- ・一般質問
- 12月7日(月) 委員会
- ・総務企画常任委員会
- 12月8日(火) 委員会
- ・経済建設常任委員会
- 12月9日(水) 委員会
- ・厚生文教常任委員会
- 12月11日(金) 本会議
- ・市長提出議案の
- ・質疑・討論・採決
- ・請願第27・7・27・8号の
- ・委員長報告・質疑・討論・
- ・採決
- ・議案第15号の提案説明・
- ・質疑・討論・採決
- ・閉会

第4回定例会の概要

平成27年第4回定例会は、12月1日から12月11日までの11日間の会期で行われました。

議案は、市長から市税条例等の一部改正や行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定などの3件の条例案や、一般会計及び特別会計の補正予算、訴えの提起、市道路線の廃止、認定、変更、教育委員会委員の任命についてなどが提出されました。

一般質問は、12人の議員から通告があり、茨城国体の推進体制や自治体シンクタンクについて、いじめの問題、小型電子機器等リサイクルについて、農業振興について、道路行政について、猪駆除対策、信号機を設置、ふるさと納税の寄附金の取り扱いについて、農業の担い手づくりについて、学校跡地の利活用についてなどの質問が行われました。

委員会では、所管事務調査として総務企画常任委員会においては、地域防災計画及び市税の収納状況と滞納処理について調査し、経済建設常任委員会においては、豚流行性下痢の対策や全国メロンサミットの概要、公共下水道事業と農業集落排水事業の進捗状況を調査しました。厚生文教常任委員会では、付託された2件の請願の審査を行いました。

今回の定例会では、提案された16の全議案が可決され、2件の請願も採択されました。

提出議案と審議結果

○ 全員賛成
● 賛成多数
▲ 賛成少数
△ 継続審査

平成27年第4回鉾田市議会臨時会

- 平成27年度鉾田市一般会計補正予算(第5号)
- 9億1679万6千円の増額

平成27年第5回鉾田市議会臨時会

- 平成27年度鉾田市一般会計補正予算(第6号)
- 304万6千円の増額

議員提出議案

議員辞職勧告決議

- 小沼勝議員に対する議員辞職勧告決議(案)
- 賛成 10票
- 反対 8票(うち白票2票)

平成27年第4回鉾田市議会定例会

条例等の制定・改正等

- 鉾田市税条例等の一部改正について
- 鉾田市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について
- 鉾田市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について
- 鹿行広域事務組合規約の変更について

平成27年度補正予算

- 平成27年度鉾田市一般会計補正予算(第7号)
- 10億6385万円の増額
- 平成27年度鉾田市介護保険特別会計補正予算(第3号)
- 50万8千円の増額
- 平成27年度鉾田市公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)
- 1800万円の増額

訴えの提起

- 訴えの提起について(4件)

人事

- 鉾田市教育委員会委員の任命について

その他

- 鉾田市まちづくり計画の変更について
- 市道路線の廃止について
- 市道路線の認定について
- 市道路線の変更について

請願

- 骨髄バンク・ドナー助成制度に関する請願書
- 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願書

議員提出議案

意見書の提出

- 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書の提出について

ここが聞きたい!! 一般質問

平成27年第4回銚田市議会定例会一般質問通告順

議員名	質問事項
岸田 一夫	1. 茨城国体の推進体制について 2. 入札の検査体制について 3. 人事評価について 4. 旧銚田地区の活性化について
倉川 陽好	1. 自治消防団の今後の取り組みについて 2. マイナンバー進捗状況について 3. 税外収入の取り組みについて 4. 自治体シンクタンクについて 5. 水道事業について 6. コミュニティ施設について 7. 農地等の雑草対策について 8. 学校トイレについて
友部 政徳	1. 道路行政について 2. 大竹海岸侵食対策について 3. 銚田北小学校について
渡辺 拓哉	1. いじめについて 2. 運動公園の道路の整備（国体により） 3. 統合の準備は進んでいるか
水上 美智子	1. 小型電子機器等リサイクルについて 2. うまっぺフェスタについて 3. 銚田市合併10周年式典の開催について 4. 女性が安心して暮らせる街づくりについて
井川 茂樹	1. ラムサル条約登録地廻沼の活用について 2. 道路の整備について 3. デマンドバスについて 4. 市民交流館について 5. 農業振興について
二重作 茂兵衛	1. 空き家対策の進捗状況について 2. 猪駆除の対策について 3. 職員のモラルについて

議員名	質問事項
高野 衛	1. TPP基本合意による市農業への影響について 2. 東海第2原発の問題について 3. 銚田北中学校多目的グラウンド排水対策について 4. 信号機設置について 5. 道路整備について 6. いじめ対策について
井川 倫士	1. ふるさと銚田応援寄附制度(ふるさと納税)寄附金の取扱いについて 2. 「いのち」と「くらし」の先進都市としての取り組みについて 3. 地方創生時代に於ける住民負担にえられる積極的で効果的な議会運営について 4. (仮称)銚田市民交流館整備事業の建設コンサルタント委託契約と前払金支払いについて
亀山 彰	1. 農業担い手造りについて 2. 需用費、工事費、物品購入等について 3. 銚田市の財政について 4. 地域経済育成について
小沼 幸義	1. 路上の雨水対策について 2. ゴミ処理について 3. 道路舗装について
入江 晃	1. 学校跡地の利活用について 2. 国体開催にあたり銚田市の対策について

ホームページで一般質問の会議録が見られます

市のホームページで、本会議の会議録を公開しています。

①銚田市のホームページへアクセスする。
アドレス <http://www.city.hokota.lg.jp>

②市ガイド内の「銚田市議会」をクリックする。

③会議録をクリックする。



なお、今定例会の会議録公開は、3月頃の予定です。本会議の会議録(冊子)は、市立図書館で閲覧できます。

主な質疑

議案第3号
銚田市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について

主な討論

議案第3号
銚田市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について

平成27年第4回定例会

〈本会議〉12月11日

○提案趣旨
農業委員会法等に関する法律の一部改正に伴い、農業委員の選出方法が改められたことにより、新たに農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の制定と併せて、選挙制度等の条例を廃止するものです。

問

法律の改正に伴い、国や政府に意見書等を提出する建議がなくなるという中で、農家の声を代弁している農業委員会の役割が大きく損なわれるのではないかと懸念を提出いたします。

答

改正の説明の中で、法的根拠はなくとも必要な事務は引き続き行うようになっていきますので、農業委員から意見や要望が出た場合は、これまでと同様に意見書や要望を提出いたします。

○反対討論(高野 衛議員)

本条例案は、農地利用最適化推進委員の設置による農地の集積や経営規模の拡大が強調されていますが、TPP(環太平洋経済連携協定)の問題が、農業への深刻な影響を及ぼすと言われている中で、国、政府に対し農業委員会から農家の声を代弁する建議を無くすなど大変重大です。公選制の廃止、農業委員の定数削減などによっても農家の意思が反映されにくくなることから本条例案に反対いたします。

○賛成討論(友部 政徳議員)

本案は、農業者の高齢化が進み、耕作放棄地が年々増加傾向となってきたなかで、農業委員と農地利用最適化推進委員の適切な役割分担と連携のもとに、農地利用の集積・集約化、耕作放棄地の発生防止・解消等を積極的に推進するための条例であり、農業委員24人と農地利用最適化推進委員36人を設けることは、農業委員会活動が発展と充実するものであります。以上の理由から本案に賛成の意を表します。

各議員の賛否が分かれた議案等を掲載

会議名	議案名	議員名														採決結果								
		反対討論	賛成討論	井川 倫士	渡辺 拓哉	亀山 彰	岸田 一夫	二重作 茂兵衛	郡 功	小沼 幸義	根 眞	水上 美智子	入江 晃	岩間 勝栄	井川 茂樹		米川 宗司	友部 政徳	山口 清一	堀田 正衛	高野 衛	倉川 陽好		
第4回臨時会	平成27年度銚田市一般会計補正予算(第5号)	高野	倉川	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
第5回臨時会	平成27年度銚田市一般会計補正予算(第6号)	高野	入江	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
第4回定例会	銚田市行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定について	高野	根寄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
	銚田市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例の制定について	高野	友部	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
	銚田市まちづくり計画の変更について	高野	根寄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成27年度銚田市一般会計補正予算(第7号)	高野	根寄	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決
「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願書	高野	井川(茂)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	採択
「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書の提出について	高野	井川(茂)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	○	○	○	○	○	○	○	可決

○:議案に対して賛成 ●:議案に対して反対 議:議長 欠:欠席 退:退席



旧鉾田地区の活性化について

岸田 一夫 議員

問 昭和40年代の旧鉾田地区の新町や横町、本町は、鹿行地方でも指折りのにぎわいがありましたが、時代を経てシャッター通りとなり、大震災の後はシャッターもない寂しい通りとなっていますので、にぎわいを取り戻す活性化の取り組みについて伺います。

答 【産業経済部長】本市では、意欲的かつ継続性のある事業を営む事業者に対し、補助金を交付する支援を行うほか、

再質問 街の中には第15代将軍徳川慶喜公が最後に駿府に行ったときに宿泊した田山家もあります。そういう歴史があるのですから、あの辺りの整備を行い、さらにイベント等を開催していただければいいのではと思っています。

答 【市長】市街地の活性化は、行政だけでなくできるものではないと思っています。事業に取り組み方、商工会等、みんなで連携していかなないと難しいと思っており、今後の課題と思っています。



今後の消防団のあり方は

倉川 陽好 議員

問 人口減少と地域の若者のサラリーマン化により、市内の各地区の消防団に加入する人たちが極端に減少しているようです。このように新規加入の団員が少ないため、分団長をやめてもまた平の団員に戻って分団の人数を確保しているところもあるようです。また、火災が発生しても、消防車に乗っている団員は数えるくらいです。これらの状況をどのように捉えてどのように考えて

答 【市長】団員の高齢化による退団者の増加、若年層人口の減少、就業者中の被雇用者が占める割合の増加などから、団員の確保に苦慮している分団もあることも事実です。しかし、東日本大震災

の教訓を踏まえ、消防団の必要性が高まる中で、団員を確保できないことを理由に安易に分団の統合を進めることは、地域の防災力の低下につながるから、望ましくないと考えており、消防団員の確保は恒久的な課題として、地域住民が参加しやすい環境を整え、幅広い層に呼びかけることによって、新たな団員を確保することが必要と考えています。

また、現状の消防団員総数は1362名で、合併前の旧町村から引き継いだ定数1493名からは131名不足はしていますが、地方交付税算定上の消防団員数38名の4倍となっており、他の同規模自治体の消防団員数に比べても非常に多くなっています。このスケールメリットを生かして、例えば、分団の枠を超えての分団員相互の弾力的な運用はできないかとも考えています。そうすることによって、個々の分団の人員不足をお互い補えるのではないかと考えています。



県道鉾田大竹バイパス整備の進捗状況は

友部 政徳 議員

問 県道鉾田大竹バイパス道路は、平成7年ごろに白塚の公民館において説明がされた際には、平成14年までには新鉾田の信号のところから白塚の国道51号線まで全線が開通するとのことであったようですが、しかし、建設への反対があり工事ができませんでした。

答 【市長】団員の高齢化による退団者の増加、若年層人口の減少、就業者中の被雇用者が占める割合の増加などから、団員の確保に苦慮している分団もあることも事実です。しかし、東日本大震災

ている地点からエコパークまでの約350メートル区間については、今年度用地の買収を済ませるとのことですが、その先の国道51号までの部分についてはいまだに計画すらないとのこととです。当初の計画では、路線は決まっていると思いますが、白塚、小高根地区はもとより、新宮地区全体としてもこの道路は必要です。平成31年度開校予定である鉾田南中学校区統合小学校のスクールバスの運行にも必要な道路だと思いま

は2200メートルほどの距離がありますが、このバイパス整備につきましては、旧鉾田町時代から県への要望を重ねてきておりまして、早期の整備を図っていただけるよう、引き続き茨城県に要望していきたいと考えております。



小中学校においてのいじめへの対応は

渡辺 拓哉 議員

問 鉾田市の小中学校でいじめを受けた子どもたちにはどのような対応をしていますか。また、不登校の生徒の人数は把握していますか。

答 【教育部長】いじめの事実が確認できるときには、いじめていると思われる児童生徒から話を聞き、指導を行っています。中にはいじめているという自覚がない子どももいるため、他人の立場がわかるように根気強く指導を行っています。

再質問 農免道路と大竹鉾田線のぶつかる交差点に信号はつくのか伺います。

答 【建設部長】信号はつく予定で準備を進めているということです。



小型電子機器等 リサイクル箱設 置の進捗状況は

水上 美智子 議員

問 小型家電リサイクル回収箱の設置について、平成27年第1回銚田市議会定例会の一般質問の答弁で、銚田市、行方市、潮来市の3市で、国が実施している小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業へ参加することになり、国への事業申請を作成しており、事業の承認が得られれば、本年12月に小型家電リサイクル回収箱が市へ支給されるとのことでしたが、現在までの進捗状況を伺います。

答 【市民部長】環境省サイクル回収箱の設置についての進捗状況を再確認したところ、12月中旬に環境省で回収箱等の入札を行い、小型家電リサイクル回収箱や啓発用チラシなどのデザインを決定し、回収箱等の現物が当市へ納品になるのは来年の3月になる予定と、遅れているとのことでした。そのため、小型家電機器等リサイクルシステム構築実証事業の開始は、平成28年4月になる予定です。

再質問 回収対象の16品目は、どのような品目か伺います。
また、設置場所が現在決まっていれば教えていただきたいと思えます。

答 【市民部長】設置場所は現在のところ、市役所本庁舎、旭支所、大洋支所、旭公民館、とっふさんと大洋、ほっとパーク銚田の6施設を計画しています。
次に回収品目ですが、内容としては、電話機、携帯電話、公衆用PHS、VHS、CDユニット、E.T.C車載ユニット、ビデオカメラ（放送用を除く）、デジタルカメラ、デジタルオーディオプレーヤー（メモリ、HDD）、MDプレーヤー、CDプレーヤー、ICレコーダー、電子書籍端末、電子辞書、ゲーム機（据置型、携帯型）、以上の16品目を予定しています。

提言 この事業は市民の協力があつて成功する事業ですので、しっかりとした準備をお願いします。



(仮称)市民交流館事業の財政的負担について

井川 茂樹 議員

問 (仮称)市民交流館建設事業の事業規模は51億円程度になると思われ、そのうち事業費の70%程度、36億円に合併特別債を使うということで、15億円ぐらいが市からの支出になります。また、完成後の維持管理についても、建設費の5%ほど必要と言われており、約2億5000万の税金を毎年充当しなければなりません。市の財政は依然厳しく、今後好転することが予想しにくい中で、これほどの規模の施設が必要なのか、疑問を持たずにはられません。

答 【総務部長】さきに開催した住民説明会において総事業費は約35億9000万円程度を見込んでいました。しかし当時から4年が経過し、人件費や建築資材等の値上がりにより、現在では同等規模で約1.3倍から1.4倍程度の建設コストがかかるため、当時の35億9000万円の約1.4倍程度、約50億円弱と見込んでいます。

それから、管理運営方法や、維持管理費用については、1月ごろに基本設計が完了すれば概算事業費をお伝えできると思います。今後は、管理運営主体をどのようにするかも含め、将来の財政負担がからないように十分精査、検討して、維持管理費の削減に努めて計画を進めていきたいと考えています。

提言 いいものをつくって皆さんに喜ばれるのも確かに大事ですが、自分たちの市の身の丈にあったものを練り直して作っていくのが賢明だと思います。

【市長】吹き抜けの縮小、椅子を固定式にするなど、金額の圧縮を図っています。私もさきの市長選挙にこの点が争点になり、皆さんに信を得たと理解していますので、詳しく丁寧に説明をして、理解をしていただきたいと考えています。



イノシシ対策の 取り組みは

二重作 茂兵衛 議員

問 イノシシが市内各所に出没しており、住民に不安を与えたり、農作物を荒らしています。捕獲を荒らしてイノシシ対策を施してはどうか伺います。

答 【産業経済部長】現在、茨城県猟友会銚田支部に委託し、箱わな1基、くくりわな81基を設置して駆除を行っており、本年度は10頭を捕獲しました。平成28年度は、箱わなの購入を予算化しようと予定しています。

次に、わな免許取得に現場に行くと思いますが、同時に捕獲も行つかもれません。その場合に備えて、担当職員に対してわな猟の免許を取得させる考えはないか伺います。

再質問 銚田市と行方市でイノシシの駆除に励んでいただきたい。

答 【産業経済部長】地形的に見ると、市の西側からイノシシが来たのではないかと想定されますので、行方市と協力し合って対策をすることは非常に意義があると思います。ぜひとも行方市の担当者とお話をし、協力し合って対策していきたいと考えています。



TPPに対する 所見と銚田市への 影響は

高野 衛 議員

問 TPP環太平洋経済連携協定閣僚会議は大筋合意に達し、米は輸入枠の新設、牛肉や豚肉は関税の大幅な引き下げ、野菜類も協定発効後数年あるいは即時関税撤廃など、農産物の価格下落が懸念されています。農林水産物の重要品目については除外または再協議の対象とすること、段階的な関税撤廃も認めないこと、農林水産分野の重要5品目など聖域の確保を最優先し、それができない場合は脱退も

辞さないことが国会決議の内容に含まれており、国会決議に違反する大筋合意は認められないと思えますが、所見を伺います。

答 【市長】TPPについては、日本の農業に影響がないように、国においてしっかりと対応すべきものであると考えています。

銚田市では、豚肉の関税引き下げによる影響が大きいと考えています。国によると、牛肉や豚肉の生産農家の赤字補填制度を法制化し、補填率を現行の8割から9割に引き上げるほか、農家と国の拠出割合を、現行の1対1から、1対3に変更することになります。

提言 国会決議に違反した協定文書の調印はするべきではないと市長会の中でも提案をしていただきたいと思います。



不育症の周知と、助成を行う考えはあるか

井川 倫士 議員

問 妊娠はするが出産に至らない不育症というものがありません。不育症治療は出産まで導く治療をすること、人口減少を抑制する積極的で重要な治療と考えられます。しかし、治療費が高額になるため、「いのちとくらしの先進都市」をキャッチコピーとする鉾田市としても取り組みをする意義があると思うが、いかがでしょうか。近年、茨城県内にも専門窓口が誕生し、治療の条件整備ができており、目玉事業として

答 【健康福祉部長】不育症は、検査をしても異常のわからない方が65・3%存在し、原因不明の方は何の治療をしないでも次回の妊娠で成功する確率は高いそうです。不育については、その苦痛や不安を軽減することが重要であると考えており、適切な相談機関の周知に努めるとともに、今後は出産子育て支援の観点から、助成制度についても検討していきたいと考えています。

再質問 厚生労働省研究班によると、毎年、全国で3万1000人の不育症患者が新たに発生する計算となるという記事があります。また、2014年度の茨城新聞の記事によれば、不育症は適切な診断と治療を受けられ、8割以上の患者が出産できるとされています。社会的認知度が高まり、多くの患者が正しい治療を受けられるようになれば、大多数の方の出産が見込めることを考慮し、相談窓口の周知の徹底と、精神的・肉体的な苦痛からも解放され得る治療への助成についても現実的に考えていただきたいと思います。

答 【健康福祉部長】不育症の相談窓口の周知、啓発は、早速取り組みさせていただきたいと思っております。助成制度については、全国的にまだあまり認識されていませんが、不妊に關してトータル的に考える必要がある時期と想っていますので、前向きに検討していきたいと思っております。



エコミックガーデニングによる地域経済振興の取り組みについて

亀山 彰 議員

問 地域の財産を見直すという観点でエコミックガーデニングという言葉があります。これは字のとおり、エコミックは経済、ガーデニングは耕すという意味で、経済団体や経営者や農家、学校や研究者、行政や議員、市民団体やNPOなど、金融機関。この産、学、公、民、金によるネットワークで鉾田市を再度見直し、地域経済を耕すということです。

答 【建設部長】この状況伺います。上沢地区内の市道大洋1級6号線は、3年ほど前に200メートルくらいが本舗装になりました。しかしその先の250メートルくらいはまだ未舗装の状態になっています。この箇所が舗装になれば、周辺住民はもとより、汲上までスムーズに通じ、非常に便利になります。そこで、この道路の整備について、現在の進捗

再質問 この道路は幅員が3メートルほどあるようですので、とりあえず現道での簡易舗装をしてみたいかがでしょうか。

答 【建設部長】用地交渉の流れによりましては、まず、拡幅すること、これを断念せざるを得ないのかなと思っております。また、現道のままの



市道大洋1級6号線の道路整備の進捗状況は

小沼 幸義 議員

問 かつて鹿島街道と呼ばれていた、上沢地区内の市道大洋1級6号線は、3年ほど前に200メートルくらいが本舗装になりました。しかしその先の250メートルくらいはまだ未舗装の状態になっています。この箇所が舗装になれば、周辺住民はもとより、汲上までスムーズに通じ、非常に便利になります。そこで、この道路の整備について、現在の進捗

答 【建設部長】この状況伺います。上沢地区内の道路整備につきましては、用地買収が難航しているため未整備となっておりますが、事業化に向けて地元の方に協力をいただき、現在は地権者と交渉中でございます。ご協力が得られましたらば早急な対応を図ってまいります。いずれにいたしましても、本路線は交通量も多く、たびたび補修を行っているという現状もあり

再質問 この道路は幅員が3メートルほどあるようですので、とりあえず現道での簡易舗装をしてみたいかがでしょうか。

提言 この道路は子どもたちの通学道路でもありますので、早急に舗装をお願いします。



国体開催を機にスポーツ振興課をつくってはどうか

入江 晃 議員

問 国体開催にあたって鉾田市は山岳競技会場に決まり、準備を進めております。担当は生涯学習課のようですが、十分な対応ができるのか伺います。また、さらなる取り組みの強化のためには特別対策を設置する必要があると思っております。鉾田市でも平成28年度から準備委員会の設立等を行うとのことですが、内容はどのようになるのか伺います。

答 【教育部長】現在は生涯学習課のスポーツ振興係が国体の準備作業、普及活動や選手育成事業に取り組んでいます。さらに現在、ほとんどのマラソンも近づいてきており、生涯学習課、教育部のみならず鉾田市を挙げて取り組んでいる状況もありますので、今の生涯学習課やスポーツ振興係のままでは十分な対応ができません。状況にあります。

再質問 この国体を機に、鉾田市もパワーアップして、スポーツ推進課をつくってもいいのではないかと考えています。

答 【市長】推進室を設置するのは我々としては決定しています。ただ、スポーツ推進課については、今後の課題にさせていただきます。

委員会活動報告

3常任委員会合同視察研修

総務企画常任委員会

開催日：平成27年11月10日（火）

広域廃棄物処理の取り組みについて調査・研究するため、小樽市などの6市町村で構成される「北しりべし廃棄物処理広域連合」の視察を北しりべしクリーンセンターにおいて実施しました。

当施設の供用以前は、小樽市は単独で、5町村は一部事務組合で処理を行っていましたが、それぞれの施設の老朽化、ダイオキシン類の規制問題もあり、広域連合を組織し、施設を建設したことです。広域化によるメリットは、建設費や管理運営経費が圧縮でき、ダイオキシン類対策に必要な24時間焼却可能なごみ量を確保できることなどがあるとのことです。



経済建設常任委員会

開催日：平成27年11月10日（火）

6次産業の取り組みについて調査・研究するため、北海道余市郡余市町に行政視察をしました。

余市町は果実の生産や水産業が盛んなことから、以前から生産者や事業者が独自に商品開発を進めていましたが、個別の取り組みであったことから、平成22年に現在の町長が、再度地域の資源に付加価値を見出し、「余市ブランド」として既存の活動と連携し新製品の研究開発を行いました。そして、特産品等を通じて「余市」のイメージアップを図り、町経済の活性化、観光産業の強化に取り組んでいるとのことでした。余市町独自の革新的な産業振興策を研修できました。



厚生文教常任委員会

開催日：平成27年11月11日（水）

学校規模適正化配置の取り組みについて調査・研究するため、札幌市教育委員会の視察を実施しました。

札幌市においても、児童数の減少などにより学校の統廃合を進めており、統合にあたっては保護者、地域、学校関係者等で構成する小規模学校検討委員会を設置し、4年程の検討を経て統合したとのことでした。この検討会を設置して地域の意見の取りまとめは地域に任せることで、学校統合を円滑に進めることができたことでした。

アンケートの結果、集団での教育に望ましい傾向がみられるという意見が多く、統合は、総じて評価されているように感じました。



議会運営委員会行政視察

開催日：平成27年11月16日（月）

議会報告会の開催運営について調査・研究するため、取手市議会へ視察を実施しました。取手市議会では、よりよい議会にするため、平成20年に「議会改革調査特別委員会」を設置し、市民の市政理解及び議会への信頼向上のため、議会運営に関する提案事項について議論を重ね議会改革を進めてまいりました。

議会報告会は平成22年度から実施しており、運営については、議会報告会運営委員会を議員で立ち上げ、開催内容を協議し開催しているとのことでした。

近年、参加者が低迷していることから、市民との意見交換中心の方向に趣旨を変え開催しております。本市議会でも議会報告会について、精査していきたいと考えています。



小学校跡地利活用に関する特別委員会

開催日：平成27年11月17日（火）

小学校跡地利活用に関する特別委員会を開催し、行方市のなめがたファーマーズヴィレッジを中心に、旧三和小学校、旧太田小学校を視察しました。

旧三和小は、跡地利用は未定で、現在は更地の状態でした。旧太田小は、認定こども園が設置予定ですが、運動場は地域の皆様も利用できるようにすることでした。

なめがたファーマーズヴィレッジは、旧大和第三小学校の跡地等を利用した体験型農業テーマパークで、校舎を店舗や工場見学の施設に活用して、第6次産業に観光・教育・子育て・IT農業・交流・地域貢献の6つの要素を組み合わせて、地域の活性化を目指しています。



市議会議員研修会

開催日：平成27年10月29日（木）

議員研修会として銚田市に所在・隣接する日本核燃料開発株式会社及び日本原子力研究開発機構大洗研究開発センターの視察を実施しました。

事業所から資料による概要説明と主な施設を見学しながら視察をすすめました。事業所の研究内容や安全対策に対する取り組みについて質疑を行い、意見交換する中で理解を深めました。

銚田市には、原子力施設が所在しており、万全な防災対策を講じておく必要があります。この研修を今後の議会における原子力施設の安全に関する調査に活かし、市が行う原子力防災行政に対し提言し、住民の健康と安全確保を図ってまいります。



請願審査及び意見書の提出

請願第27・7号

骨髄バンク・ドナー助成制度に 関する請願書

審査結果：採択

12月1日の本会議において厚生文教常任委員会に付託されました「請願第27・7号 骨髄バンク・ドナー助成制度に関する請願書」について、12月9日に委員会を開催し、請願紹介議員の出席を求め審査を行いました。

【審査経過と結果】

現在、骨髄バンクへのドナー登録数は45万人を超えていますが、骨髄バンクに登録して実際に移植を受けることができる方は6割程度に留まっております。

また、ドナー候補者が実際に提供するにあたっては、7日間程度の通院や入院が必要ですが、官公庁や一部の大手企業などではドナー休暇制度が整備されているものの、中小企業に働く市民や自営業者、育児や介護をしている方は、提供の意思があっても休むことが経済的な負担に直結するなど簡単には時間をつくれぬ事情があり、ドナー登録の一層の拡大とドナーが提供しやすい環境づくりが求められています。

市民の健康を守り、ドナーが骨髄提供しやすい社会環境づくりにドナー助成制度の早急な設置、実施が必要である考え、採決の結果、全会一致で採択とすることに決定しました。

【本会議での審議】

12月11日（金）の本会議において、全会一致により採択となりました。本請願は骨髄バンク・ドナー助成制度に関するものであることから、市長が措置することが適当であると認められるため、本請願を市長あて送付いたしました。

請願第27・8号

「青少年健全育成基本法の制定」を 求める意見書提出に関する請願書

審査結果：採択

12月1日の本会議において厚生文教常任委員会に付託されました「請願第27・8号 「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願書」について、12月9日に委員会を開催し、請願紹介議員の出席を求め審査を行いました。

【審査経過と結果】

今日我が国の青少年を取り巻く環境は、頻発する児童・幼児虐待事件等に象徴される家庭の崩壊や地域社会における雑誌、ビデオ、コミック誌等の性産業の氾濫、テレビの有害番組等に加え、インターネット等情報通信の発展とともに新しい有害環境が出現するなど悪化しております。

このような状況の中、各都道府県で「青少年健全育成条例」を制定して対処してきましたが、有害環境から青少年を守るためには、国や地方公共団体、事業者そして保護者等の責務を明らかにし一貫性のある、包括的、体系的な法整備が必要であると考え、採決の結果、全会一致で採択とすることに決定しました。

【本会議での審議】

12月11日（金）の本会議において、賛成多数により採択となりました。その後、同日付けで厚生文教常任委員会から『青少年健全育成基本法の制定』を求める意見書の提出について』が議案として提出され、本会議において、賛成多数により原案可決となりましたので、関係機関へ地方自治法第99条の規定による意見書を提出しました。

主な議会の動静

11月

- 5～6日 県市議会議長会第1回議員研修会
- 9～11日 3常任委員会合同視察研修(北海道)
- 12日 全国市議会議長会建設運輸委員会第154回委員会
- 16日 議会運営委員会行政視察(取手市)
- 17日 小学校跡地利活用に関する特別委員会(行方市)
- 19～20日 県東市議会議長会視察研修(福島県会津若松市)
- 25日 議会運営委員会

12月

- 1～11日 平成27年第4回定例会
- 1日 全員協議会
- 7日 総務企画常任委員会
- 8日 経済建設常任委員会
- 9日 厚生文教常任委員会
- 11日 全員協議会
- 11日 議会運営委員会
- 11日 議会広報編集委員会
- 14日 小学校跡地利活用に関する特別委員会
- 15日 (仮称)銚田市民交流館整備に関する特別委員会
- 17日 静岡県袋井市議会会派「緑風会」視察受入

1月

- 15日 正副議長並びに正副常任委員長会議
- 18日 議会広報編集委員会
- 21～22日 議会運営委員会視察研修(兵庫県加西市)
- 26～27日 県市議会議長会定例会

静岡県袋井市議会会派 「緑風会」様が視察で来庁

期日：平成27年12月17日（木）

銚田市と同様にメロンの産地で、平成27年度の「全国メロンサミット」の開催地である静岡県袋井市から、市議会会派「緑風会」様が視察で来庁されました。

視察の内容は、メロンの振興策及び販売対策についてで、産業経済部の担当職員が説明を行い、その後質疑を受けました。

質疑では、ほこたブランド認証制度についてやメロンの収穫期以外ではどのような農作物を作っているか、平成28年度に銚田市で開催する全国メロンサミットの概要についてなどが行われ、両市におけるメロンの振興策について活発な意見交換ができました。



傍聴者の声



上沢区長
大川 誠

平成27年第4回鉾田市議会定例会を傍聴し、私なりに感じたことを申し述べます。まずは議会の進め方として一問一答方式で進められており、傍聴する側にとって非常に理解しやすく感じました。

また、新人議員の（仮称）鉾田市民交流館の前払金の支払いに関する質問においては、我々市民一人一人の血税による資金なので、消費税等々を視野に入れての支払いなのかとの市執行部への言及は感心した次第です。新人議員の今後の活躍を期待いたします。

平成28年第1回(3月)定例会日程(予定)

月 日	会 議 内 容
3月2日(水)	本会議 開会
3月7日(月)	会派代表質問
3月8日(火)	一般質問
3月9日(水)	一般質問
3月11日(金)	本会議
3月14日(月)	委員会
3月15日(火)	委員会
3月16日(水)	委員会
3月18日(金)	本会議 閉会

※日程は変更になる場合があります。

平成27年第4回(12月)定例会の延傍聴者数 78名



写真提供：畑田地区 埴保則氏

編集後記

平成17年10月11日に3町村が合併して鉾田市になりました。早いもので10年が過ぎました。

未曾有の東日本大震災からようやく復興し、小学校20校を4校にする公立学校施設再編計画に基づいた鉾田北小学校の整備が、4月開校に向けて進められています。

また、TPP（環太平洋連携協定）の合意により、本市の基幹産業である農業においては、特に稲作・畜産にこれから大きな影響が出てくるのではないかと危惧するところです。

「議会だより」は、市民の皆さんに分かりやすい広報誌にしていきたいと思えます。

（小沼 幸義委員記）

- 委員長 郡司 功
- 副委員長 井川 倫士
- 委員 小沼 幸義
- 岸田 一夫
- 亀山 彰
- 渡辺 拓哉